

グローバル・ハイブリッド・プレミア (為替ヘッジなし)

運用報告書 (全体版)

第47期 (決算日 2018年9月18日) 第49期 (決算日 2018年11月19日) 第51期 (決算日 2019年1月17日)
第48期 (決算日 2018年10月17日) 第50期 (決算日 2018年12月17日) 第52期 (決算日 2019年2月18日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「グローバル・ハイブリッド・プレミア (為替ヘッジなし)」は、2019年2月18日に第52期の決算を行ないましたので、第47期から第52期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／その他資産 (ハイブリッド証券)
信託期間	2014年11月5日から2024年8月19日までです。
運用方針	主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を主要投資対象とする投資信託証券 (投資信託または外国投資信託の受益証券 (振替投資信託受益権を含みます。)) および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。) の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド アンヘッジド・クラス」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

<642495>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税金	込配	み金	期騰落	額中率	債券組入比率	投資信託組入比率	純資産総額
23期(2016年9月20日)	8,105			40		1.7	—	95.0	40
24期(2016年10月17日)	8,139			40		0.9	—	95.1	40
25期(2016年11月17日)	8,417			40		3.9	—	95.0	41
26期(2016年12月19日)	9,152			40		9.2	—	95.1	44
27期(2017年1月17日)	8,972			40		△1.5	—	95.0	44
28期(2017年2月17日)	8,991			40		0.7	—	95.0	38
29期(2017年3月17日)	9,040			40		1.0	—	95.0	38
30期(2017年4月17日)	8,781			40		△2.4	—	95.0	33
31期(2017年5月17日)	9,519			40		8.9	—	95.0	37
32期(2017年6月19日)	9,326			40		△1.6	—	95.1	33
33期(2017年7月18日)	9,653			40		3.9	—	95.0	31
34期(2017年8月17日)	9,626			40		0.1	—	95.3	28
35期(2017年9月19日)	9,794			40		2.2	—	95.2	32
36期(2017年10月17日)	9,878			40		1.3	—	106.8	33
37期(2017年11月17日)	10,002			40		1.7	—	95.2	41
38期(2017年12月18日)	10,007			40		0.4	—	95.0	43
39期(2018年1月17日)	10,076			40		1.1	—	101.0	45
40期(2018年2月19日)	9,600			40		△4.3	—	94.8	45
41期(2018年3月19日)	9,466			40		△1.0	—	94.9	43
42期(2018年4月17日)	9,590			40		1.7	—	94.9	46
43期(2018年5月17日)	9,494			40		△0.6	—	94.9	44
44期(2018年6月18日)	9,298			40		△1.6	—	95.2	44
45期(2018年7月17日)	9,365			40		1.2	—	95.1	44
46期(2018年8月17日)	9,061			40		△2.8	—	95.0	42
47期(2018年9月18日)	9,317			40		3.3	—	95.1	42
48期(2018年10月17日)	9,124			40		△1.6	—	95.0	38
49期(2018年11月19日)	8,974			40		△1.2	—	94.9	39
50期(2018年12月17日)	8,822			40		△1.2	—	95.1	39
51期(2019年1月17日)	8,687			40		△1.1	—	93.9	38
52期(2019年2月18日)	8,853			40		2.4	—	95.0	39

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

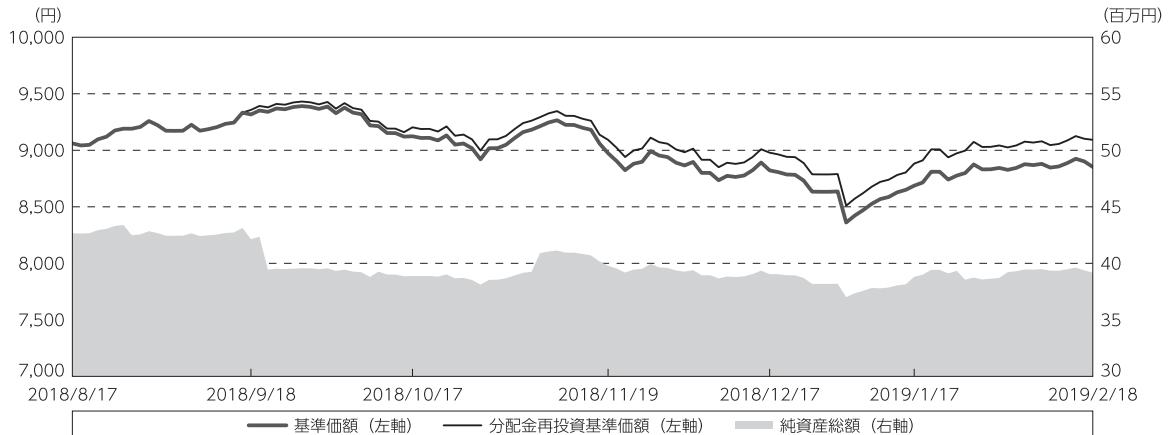
決算期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落	率	
第47期	(期 首) 2018年 8月17日	円		%	%
	8月末	9,061		—	95.0
	(期 末) 2018年 9月18日	9,223		1.8	95.0
第48期	(期 首) 2018年 9月18日	9,357		3.3	95.1
	9月末	9,317		—	95.1
	(期 末) 2018年10月17日	9,384		0.7	95.1
第49期	(期 首) 2018年10月17日	9,164		△1.6	95.0
	10月末	9,124		—	95.0
	(期 末) 2018年11月19日	9,019		△1.2	95.0
第50期	(期 首) 2018年11月19日	9,014		△1.2	94.9
	11月末	8,974		—	94.9
	(期 末) 2018年12月17日	8,890		△0.9	95.0
第51期	(期 首) 2018年12月17日	8,862		△1.2	95.1
	12月末	8,822		—	95.1
	(期 末) 2019年 1月17日	8,636		△2.1	95.1
第52期	(期 首) 2019年 1月17日	8,727		△1.1	93.9
	1月末	8,687		—	93.9
	(期 末) 2019年 2月18日	8,844		1.8	95.0
		8,893		2.4	95.0

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

（2018年8月18日～2019年2月18日）

作成期間中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2018年8月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。ハイブリッド証券の中でもCOC債を中心に投資しております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・保有銘柄からインカム収入を得たこと。
- ・イギリスポンドが対円で上昇したこと。

＜値下がり要因＞

- ・保有銘柄の価格が下落したこと。
- ・ユーロが対円で下落したこと。

投資環境

（Ｃ○Ｃ○債市況）

当期間のＣ○Ｃ○債市場のパフォーマンスはプラスでした。Ｃ○Ｃ○債の価格の下落はマイナスの影響となりましたが、インカム収入のプラスが上回りました。

Ｃ○Ｃ○債市場は期間の初めから2018年9月にかけて小動きとなったのち10月と11月に調整しました。10月はパウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長がタカ派的発言を行なったこと、ネット・テクノロジー株の急落でリスク回避の動きが広がったこと、および欧州で従来よりも拡張的なイタリアの財政計画が不安視されたことが売り材料となりました。11月は世界景気の減速懸念や米中貿易戦争、原油安を材料に世界的にクレジット資産安が進行するなかでＣ○Ｃ○債も売られました。2019年1月のＣ○Ｃ○債市場は大きく上昇しました。強めの経済指標を受けて世界景気の減速懸念の大部分は行き過ぎたものだったとの見方が広がったこと、FRBのハト派姿勢への転換、および中国が景気浮揚策を強化したこと、世界的にリスク性資産が大きく上昇しました。Ｃ○Ｃ○債市場もスプレッド（上乘せ金利）縮小を主因に騰勢を強めました。

（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.07%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.06%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（ＴＢ）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.15%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.21%近辺で期間末を迎えました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

収益性を追求するため「グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド アンヘッジド・クラス」円建受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド アンヘッジド・クラス）

G-S I F I s（グローバルなシステム上重要な金融機関）に含まれる銀行を中心としたC o C o債、ハイブリッド証券を主たる投資対象とし、投資妙味が高いと判断した銘柄に投資を行いません。ポートフォリオのデュレーション（金利感応度）は4～5年、平均格付けはBB+としました。発行体数は15～20、銘柄数は40～50程度に分散投資しました。C o C o債の価格の下落を受けて利回りは上昇しました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行いません。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
	2018年8月18日～ 2018年9月18日	2018年9月19日～ 2018年10月17日	2018年10月18日～ 2018年11月19日	2018年11月20日～ 2018年12月17日	2018年12月18日～ 2019年1月17日	2019年1月18日～ 2019年2月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	40 0.427%	40 0.436%	40 0.444%	40 0.451%	40 0.458%	40 0.450%
当期の収益	40	40	40	40	40	40
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	683	689	696	704	711	725

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド アンヘッジド・クラス」円建受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド アンヘッジド・クラス）

当ファンドは2019年のCOC債市場について非常に強気な見方をしてしています。2018年の調整過程でCOC債の利回りは大きく上昇しており、2019年初の金利水準は一段と魅力的な水準にあります。ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）に目を転じると、銀行のバランスシートは非常に健全な状態にあります。需給面では、2018年までに大半の銀行が規制上要求される資本水準を既に備えており、COC債を発行する必要性が低下している点がプラス材料として挙げられます。COC債への投資を開始するタイミングとして数年来で最良の条件が揃っていると言えます。初回コール日に発行体がコールオプションを行使しない可能性も考慮しつつ慎重に銘柄選択を行ない、更なる投資パフォーマンスの向上をめざして運用を行なっています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 8 月18日～2019年 2 月18日)

項 目	第47期～第52期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	47	0.520	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(16)	(0.175)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(30)	(0.328)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.051	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(4)	(0.049)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	52	0.571	
作成期間の平均基準価額は、8,999円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

○ 売買及び取引の状況

(2018年 8 月18日～2019年 2 月18日)

投資信託証券

銘 柄		第47期～第52期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	グローバル・ハイブリッド・セキリティーズ・ファンドアンヘッジド・クラス	千口	千円	千口	千円
		4,919	4,536	7,283	6,838

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第47期～第52期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マナー・アカウント・マザーファンド	千口 3	千円 3	千口 7	千円 7

○利害関係人との取引状況等

(2018年8月18日～2019年2月18日)

利害関係人との取引状況

<グローバル・ハイブリッド・プレミア（為替ヘッジなし）>

区 分	第47期～第52期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 4	百万円 4	% 100.0	百万円 6	百万円 6	% 100.0
金銭信託	10	10	100.0	10	10	100.0

<マナー・アカウント・マザーファンド>

区 分	第47期～第52期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 2,894	百万円 2,894	% 100.0	百万円 2,894	百万円 2,894	% 100.0

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2018年8月18日～2019年2月18日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年8月18日～2019年2月18日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年2月18日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第46期末		第52期末		
		口	数	口	数	評 価 額
			千口		千円	%
グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド アンヘッジド・クラス			43,499	41,135	37,206	95.0
合	計		43,499	41,135	37,206	95.0

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	第46期末		第52期末	
		口	数	口	数
			千口		千円
マネー・アカウント・マザーファンド			42	38	38

(注) 親投資信託の2019年2月18日現在の受益権総口数は、470,290千口です。

○投資信託財産の構成

(2019年2月18日現在)

項	目	第52期末	
		評 価 額	比 率
		千円	%
投資信託受益証券		37,206	94.0
マネー・アカウント・マザーファンド		38	0.1
コール・ローン等、その他		2,338	5.9
投資信託財産総額		39,582	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第47期末	第48期末	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末
	2018年9月18日現在	2018年10月17日現在	2018年11月19日現在	2018年12月17日現在	2019年1月17日現在	2019年2月18日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	43,294,397	39,098,487	40,062,323	39,269,082	39,030,621	39,582,634
コール・ローン等	2,306,555	2,134,112	2,271,614	2,110,272	2,556,736	1,972,722
投資信託受益証券(評価額)	40,058,642	36,925,083	37,749,955	37,118,106	36,436,746	37,206,689
マネー・アカウント・マザーファンド(評価額)	41,561	39,086	40,708	38,607	37,139	38,983
未収入金	887,639	206	46	2,097	—	364,240
(B) 負債	1,166,365	221,177	277,755	226,053	227,953	409,636
未払収益分配金	180,862	170,439	177,325	177,018	178,662	176,985
未払解約金	943,300	11,827	53,681	5,181	—	178,096
未払信託報酬	38,463	32,213	36,629	30,886	33,217	35,204
未払利息	3	3	4	3	3	2
その他未払費用	3,737	6,695	10,116	12,965	16,071	19,349
(C) 純資産総額(A-B)	42,128,032	38,877,310	39,784,568	39,043,029	38,802,668	39,172,998
元本	45,215,677	42,609,829	44,331,396	44,254,613	44,665,587	44,246,481
次期繰越損益金	△ 3,087,645	△ 3,732,519	△ 4,546,828	△ 5,211,584	△ 5,862,919	△ 5,073,483
(D) 受益権総口数	45,215,677口	42,609,829口	44,331,396口	44,254,613口	44,665,587口	44,246,481口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,317円	9,124円	8,974円	8,822円	8,687円	8,853円

(注) 当ファンドの第47期首元本額は47,069,841円、第47～52期中追加設定元本額は4,740,487円、第47～52期中一部解約元本額は7,563,847円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第47期0.9317円、第48期0.9124円、第49期0.8974円、第50期0.8822円、第51期0.8687円、第52期0.8853円です。

(注) 2019年2月18日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は5,073,483円です。

○損益の状況

項 目	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
	2018年8月18日～ 2018年9月18日	2018年9月19日～ 2018年10月17日	2018年10月18日～ 2018年11月19日	2018年11月20日～ 2018年12月17日	2018年12月18日～ 2019年1月17日	2019年1月18日～ 2019年2月18日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	251,183	233,334	245,805	246,091	246,058	246,528
受取配当金	251,269	233,425	245,890	246,166	246,120	246,595
受取利息	—	—	—	1	—	—
支払利息	△ 86	△ 91	△ 85	△ 76	△ 62	△ 67
(B) 有価証券売買損益	1,127,561	△ 845,586	△ 701,113	△ 707,152	△ 619,116	689,063
売買益	1,162,796	10,541	303	789	8,532	704,638
売買損	△ 35,235	△ 856,127	△ 701,416	△ 707,941	△ 627,648	△ 15,575
(C) 信託報酬等	△ 42,201	△ 35,331	△ 40,176	△ 33,876	△ 36,458	△ 38,613
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,336,543	△ 647,583	△ 495,484	△ 494,937	△ 409,516	896,978
(E) 前期繰越損益金	△3,670,128	△2,328,785	△3,140,254	△3,793,354	△4,427,287	△4,853,140
(F) 追加信託差損益金	△ 573,198	△ 585,712	△ 733,765	△ 746,275	△ 847,454	△ 940,336
(配当等相当額)	(1,862,674)	(1,775,228)	(1,896,429)	(1,897,244)	(1,939,293)	(1,949,709)
(売買損益相当額)	(△2,435,873)	(△2,360,940)	(△2,630,194)	(△2,643,519)	(△2,786,747)	(△2,890,045)
(G) 計(D+E+F)	△2,906,782	△3,562,080	△4,369,503	△5,034,566	△5,684,257	△4,896,498
(H) 収益分配金	△ 180,862	△ 170,439	△ 177,325	△ 177,018	△ 178,662	△ 176,985
次期繰越損益金(G+H)	△3,087,645	△3,732,519	△4,546,828	△5,211,584	△5,862,919	△5,073,483
追加信託差損益金	△ 573,198	△ 585,712	△ 733,765	△ 746,275	△ 847,454	△ 940,336
(配当等相当額)	(1,862,674)	(1,775,228)	(1,896,429)	(1,897,244)	(1,939,293)	(1,949,709)
(売買損益相当額)	(△2,435,872)	(△2,360,940)	(△2,630,194)	(△2,643,519)	(△2,786,747)	(△2,890,045)
分配準備積立金	1,226,811	1,163,788	1,189,666	1,218,714	1,239,276	1,258,533
繰越損益金	△3,741,258	△4,310,595	△5,002,729	△5,684,023	△6,254,741	△5,391,680

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2018年8月18日～2019年2月18日)は以下の通りです。

項 目	2018年8月18日～ 2018年9月18日	2018年9月19日～ 2018年10月17日	2018年10月18日～ 2018年11月19日	2018年11月20日～ 2018年12月17日	2018年12月18日～ 2019年1月17日	2019年1月18日～ 2019年2月18日
a. 配当等収益(経費控除後)	243,494円	198,003円	205,629円	212,215円	209,600円	236,353円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,862,674円	1,775,228円	1,896,429円	1,897,244円	1,939,293円	1,949,709円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,164,179円	1,136,224円	1,161,362円	1,183,517円	1,208,338円	1,199,165円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,270,347円	3,109,455円	3,263,420円	3,292,976円	3,357,231円	3,385,227円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	723円	729円	736円	744円	751円	765円
g. 分配金	180,862円	170,439円	177,325円	177,018円	178,662円	176,985円
h. 分配金(1万口当たり)	40円	40円	40円	40円	40円	40円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
1 万口当たり分配金（税込み）	40円	40円	40円	40円	40円	40円

○お知らせ

約款変更について

2018年8月18日から2019年2月18日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

種類・項目	グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド アンヘッジド・クラス	
	ケイマン籍円建外国投資信託	
運用の基本方針		
基本方針	信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主な投資対象	世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を主要投資対象とします。	
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に投資を行ない、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益の獲得を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。 ・外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。 	
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 	
収益分配	原則として、毎月10日（休日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。 なお、管理会社の判断により収益分配を行なわないことがあります。	
ファンドに係る費用		
信託報酬など	純資産総額に対し年率0.74% (国内における消費税等相当額はかかりません。)	
申込手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。	
その他		
投資顧問会社	アルジェブリス（UK）リミテッド	
管理会社	日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド	
信託期間	2163年3月26日まで	
決算日	原則として、毎年12月末日	

◎投資有価証券明細表

グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド

2017年12月31日

	保有額面	公正価値 (米ドル)	純資産価額に 占める割合%
変動利付債			
フランス			
BNP Paribas FRN Perp3	600,000	693,000	1.42
BNP Paribas FRN Perp4	1,100,000	1,525,613	3.14
BNP Paribas SA FRN Perp	1,000,000	1,100,000	2.26
Credit Agricole FRN Perp7	2,000,000	2,262,500	4.65
Societe Generale FRN Perp2	400,000	465,000	0.96
Societe Generale FRN Perp	2,000,000	2,247,500	4.62
フランス合計 (取得原価 : US\$7, 277, 239)		8,293,613	17.05
ドイツ			
Deutsche Bank FRN 24-May-28	600,000	593,039	1.22
ドイツ合計 (取得原価 : US\$524, 551)		593,039	1.22
イタリア			
Intesa Sanpaolo FRN Perp3	800,000	1,062,396	2.18
Intesa Sanpaolo FRN Perp	600,000	876,246	1.80
Unicredit Spa FRN Perp	650,000	945,247	1.94
Unicredit Spa FRN Perp	500,000	547,198	1.13
Unicredit Spa Frn Perp 03-Dec-65	500,000	651,432	1.34
イタリア合計 (取得原価 : US\$3, 172, 574)		4,082,519	8.39
オランダ			
ING Groep FRN Perp3	1,000,000	1,085,700	2.23
ING Groep NV FRN Perp	500,000	546,250	1.12
オランダ合計 (取得原価 : US\$1, 497, 831)		1,631,950	3.35
スペイン			
Banco Santander FRN Perp2	400,000	526,550	1.08
Banco Santander FRN Perp6	300,000	408,926	0.84
Bbva FRN Perp3	1,200,000	1,557,818	3.20
Bbva FRN Perp6	1,400,000	1,992,123	4.10
Bbva FRN Perp7	400,000	413,080	0.85
スペイン合計 (取得原価 : US\$4, 095, 918)		4,898,497	10.07

	保有額面	公正価値 (米ドル)	純資産価額に 占める割合%
変動利付債 (続き)			
スイス			
Credit Suisse Ag FRN Perp9	300,000	328,350	0.67
Credit Suisse GP FRN	2,390,000	2,730,336	5.61
UBS FRN Perp2	1,100,000	1,245,750	2.56
UBS Group Ag FRN Perp	1,000,000	1,106,880	2.28
UBS Group Ag FRN Perp	500,000	543,900	1.12
スイス合計 (取得原価 : US\$5, 385, 196)		<u>5,955,216</u>	<u>12.24</u>
英国			
Barclays Bank FRN Perp	1,400,000	1,436,750	2.95
Barclays Plc FRN Perp	600,000	901,067	1.85
Barclays Plc FRN Perp	200,000	219,250	0.45
Barclays Plc FRN Perp49	400,000	590,479	1.21
HSBC Holdings FRN Perp 22-Nov-65	250,000	262,813	0.54
HSBC Holdings FRN Perp	400,000	431,000	0.89
HSBC Holdings FRN Perp1	1,200,000	1,278,000	2.63
HSBC Holdings FRN Perp2	1,450,000	2,033,712	4.18
Lloyds Banking FRN Perp	1,800,000	2,801,794	5.76
RBS Group Plc FRN Perp4	300,000	337,875	0.70
RBS Group Plc FRN Perp	1,600,000	1,830,000	3.76
RBS Group Plc FRN Perp	600,000	634,500	1.31
Santander UK FRN Perp	1,200,000	1,786,291	3.67
Santander UK Group FRN Perp	300,000	442,860	0.91
英国合計 (取得原価 : US\$14, 081, 686)		<u>14,986,391</u>	<u>30.81</u>
米国			
Bank of America FRN Perp2	1,200,000	1,363,500	2.80
Citigroup FRN Perp9	500,000	531,875	1.10
米国合計 (取得原価 : US\$1, 700, 000)		<u>1,895,375</u>	<u>3.90</u>
変動利付債合計 (取得原価 : US\$37, 734, 995)		42,336,600	87.03
為替先渡契約		(283,839)	(0.58)
純金融資産総額		42,052,761	86.45
その他純資産		6,593,846	13.55
純資産合計		48,646,607	100.00

為替先渡契約

2017年12月31日時点において、シリーズ・トラストは保管会社との間で次の為替先渡契約を保有していた。

契約額 買い/ (売り)	通貨	満期	米ドル未収額/ (未払額) (米ドル)	外貨未収額/ (未払額) (米ドル)	未実現利益/ (損失) (米ドル)
(326,700)	ブラジル・リアル	2018年1月5日	100,661	(98,405)	2,256
106,137,000	インド・ルピー	2018年1月5日	(1,602,349)	1,661,476	59,127
21,940,877,100	インドネシア・ルピア	2018年1月5日	(1,602,326)	1,616,011	13,685
8,080,120	日本円	2018年1月4日	(71,497)	71,749	252
(869,300)	メキシコ・ペソ	2018年1月4日	45,378	(44,375)	1,003
(1,644,300)	ノルウェー・クローネ	2018年1月4日	203,275	(201,068)	2,207
22,113,800	南アフリカ・ランド	2018年1月4日	(1,601,727)	1,784,449	<u>182,722</u>
為替先渡契約に係る未実現利益：					<u>261,252</u>
5,315,600	ブラジル・リアル	2018年1月5日	(1,657,535)	1,601,104	(56,431)
(4,134,000)	英ポンド	2018年3月21日	5,563,397	(5,607,788)	(44,391)
(8,300,000)	ユーロ	2018年3月21日	9,857,229	(10,017,030)	(159,801)
(2,985,100)	インド・ルピー	2018年1月5日	45,701	(46,729)	(1,028)
(618,800,000)	インドネシア・ルピア	2018年1月5日	45,558	(45,576)	(18)
2,834,999,400	日本円	2018年3月22日	(25,333,307)	25,277,503	(55,804)
29,736,300	メキシコ・ペソ	2018年1月4日	(1,602,243)	1,517,940	(84,303)
(101,600)	ニュージーランド・ドル	2018年1月5日	70,941	(72,251)	(1,310)
3,040,500	ニュージーランド・ドル	2018年1月5日	(2,185,569)	2,162,202	(23,367)
18,475,900	ノルウェー・クローネ	2018年1月4日	(2,317,740)	2,259,271	(58,469)
(172,000)	新トルコ・リラ	2018年1月4日	43,599	(45,280)	(1,681)
5,884,200	新トルコ・リラ	2018年1月4日	(1,601,169)	1,549,059	(52,110)
(638,400)	南アフリカ・ランド	2018年1月4日	45,137	(51,515)	<u>(6,378)</u>
為替先渡契約に係る未実現（損失）：					<u>(545,091)</u>

上記の為替先渡契約はすべて様々な受益証券クラスのためのヘッジに関連している。上記の未決済契約の他方通貨はすべて米ドルである。上記の為替先渡契約は当期を通して保有していた為替先渡契約の代表的なものである。

シリーズ・トラストは、その取り組むデリバティブ商品やヘッジ活動についての情報開示に関し、FASB会計基準編纂書に記される権威あるガイダンスを採用している。このガイダンスはデリバティブおよびヘッジ活動についての高度な開示を必要とし、それによって財務報告の透明性を高めている。このガイダンスの目的は、なぜ、どのようにデリバティブ商品が使われているか、デリバティブ商品や関連したヘッジがどのように会計処理されているか、そしてデリバティブ商品や関連したヘッジが財務状況や業績、キャッシュフローに関係するとすればどのような影響を与えているかについて、財務諸表のユーザーに対し理解を深めるための目安を示すことである。このガイダンスを採用することで、資産負債計算書、損益計算書あるいは純資産変動計算書には何らの影響もなかった。シリーズ・トラストはいかなるデリバティブ商品もこのガイドの示すところのヘッジ商品として指定していない。

シリーズ・トラストによる為替先渡契約への投資は主としてクラス・ヘッジおよびカレンシー・オーバーレイを目的とし、主たるリスク・エクスポージャーは為替リスクである。

デリバティブ商品とヘッジ活動

次の表は2017年12月31日に終了した年度に係る損益計算書に含まれる、デリバティブに係る純利益（損失）を示す。

	実現利益/ (損失) (米ドル)	純未実現利益/ (損失)の変動 (米ドル)	合計 (米ドル)	当年度中の 平均活動 (米ドル)
為替先渡契約	(667,918)	637,277	(30,641)	(2,115)*

* 当年度中の平均活動は、それぞれの契約を米ドルに換算した際の想定元本ベースのエクスポージャーに基づく。

◎資産負債計算書

グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド

2017年12月31日
(米ドル)**資産**

投資、公正価値（取得原価：US\$37,734,995）	42,336,600
現金	5,970,199
為替先渡契約に係る未実現利益	261,252
未収利息	466,424
受益証券販売に係る未収金	296,908
その他資産	2,421
	<hr/>

資産合計**49,333,804****負債**

外貨当座借越し（手取金：US\$16,209）	16,317
為替先渡契約に係る未実現損失	545,091
未払運用報酬	1,192
受益証券買戻しに係る未払金	71,316
その他未払手数料	53,281
	<hr/>

負債合計**687,197****純資産****48,646,607**

受益証券1口当たり純資産価額ークラスAヘッジなし受益証券

（純資産総額734,474,911円と発行済受益証券698,784,979口に基づく）

JPY 1.0511

受益証券1口当たり純資産価額ークラスB日本円ヘッジ付受益証券

（純資産総額2,934,320,692円と発行済受益証券2,802,203,975口に基づく）

JPY 1.0471

受益証券1口当たり純資産価額ークラスCハイインカム・リキッド・カレンシー・

ユニット（純資産総額708,315,044円と発行済受益証券827,881,117口に基づく）

JPY 0.8556

受益証券1口当たり純資産価額ークラスDハイインカム・エマージング・カレンシー・

ユニット（純資産総額1,102,929,624円と発行済受益証券1,474,352,048口に基づく）

JPY 0.7481

◎損益計算書

グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド

2017年12月31日に終了した年度
(米ドル)**投資収益**

受取利子（源泉徴収税US\$88,723を除く）

2,752,533

投資収益合計

2,752,533

費用

支払利子

478

受託者報酬

6,731

運用報酬

13,462

投資運用報酬

269,283

管理報酬

20,194

保管報酬

29,971

専門家報酬

12,910

その他費用

24,681

費用合計

377,710

投資純利益**2,374,823****純実現利益および未実現利益の変動額**

実現損失

投資および通貨に係る純実現損失

(480,640)

為替先渡契約に係る純実現損失

(667,918)

(1,148,558)

未実現評価益の変動額

投資および通貨に係る未実現評価益の純変動額

6,992,365

為替先渡契約に係る未実現評価益の純変動額

637,277

7,629,642

純実現利益および未実現利益の変動額**6,481,084**

運用から生じる純資産の純増加額

8,855,907

◎純資産変動計算書

グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド

2017年12月31日に終了した年度
(米ドル)

運用から生じる純資産の純増加額

投資純利益	2,374,823
実現純損失	(1,148,558)
未実現評価益の純変動額	7,629,642

運用から生じる純資産の純増加額

8,855,907

受益者への分配金：

クラスAヘッジなし受益証券からの分配金	(505,240)
クラスB日本円ヘッジ付受益証券からの分配金	(1,453,163)
クラスCハイインカム・リキッド・カレンシー・ユニットからの分配金	(828,159)
クラスDハイインカム・エマージング・カレンシー・ユニットからの分配金	(2,077,287)
分配金合計	(4,863,849)

資本取引：

受益証券発行：

クラスAヘッジなし受益証券の発行 (160,235,056口)	1,420,873
クラスB日本円ヘッジ付受益証券の発行 (1,693,491,662口)	15,465,991
クラスCハイインカム・リキッド・カレンシー・ユニットの発行 (125,031,847口)	924,338
クラスDハイインカム・エマージング・カレンシー・ユニットの発行 (472,497,564口)	3,129,961
	20,941,163

受益証券買戻し：

クラスAヘッジなし受益証券の買戻し (437,965,302口)	(3,832,750)
クラスB日本円ヘッジ付受益証券の買戻し (953,342,950口)	(8,615,062)
クラスCハイインカム・リキッド・カレンシー・ユニットの買戻し (534,087,853口)	(3,963,053)
クラスDハイインカム・エマージング・カレンシー・ユニットの買戻し (733,506,308口)	(4,870,414)
	(21,281,279)

資本取引から生じる純資産の純減少額

(340,116)

純資産の純増加額

3,651,942

純資産

期首 44,994,665

期末

48,646,607

マネー・アカウント・マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日 2018年10月12日）
（2017年10月13日～2018年10月12日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2009年10月30日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
5期(2014年10月14日)	円		%	%	百万円
	10,042		0.1	60.8	707
6期(2015年10月13日)	10,043		0.0	62.9	620
7期(2016年10月12日)	10,042		△0.0	—	483
8期(2017年10月12日)	10,038		△0.0	—	661
9期(2018年10月12日)	10,032		△0.1	—	595

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	
		騰 落	率
(期 首) 2017年10月12日	円		%
	10,038		—
10月末	10,038		0.0
11月末	10,037		△0.0
12月末	10,037		△0.0
2018年1月末	10,037		△0.0
2月末	10,036		△0.0
3月末	10,036		△0.0
4月末	10,035		△0.0
5月末	10,035		△0.0
6月末	10,034		△0.0
7月末	10,034		△0.0
8月末	10,033		△0.0
9月末	10,033		△0.0
(期 末) 2018年10月12日	10,032		△0.1

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2017年10月13日～2018年10月12日)

基準価額の推移

期間の初め10,038円の基準価額は、期間末に10,032円となり、騰落率は△0.1%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値下がり要因>

- ・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.02%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.04%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.17%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.31%近辺で期間末を迎えました。

ポートフォリオ

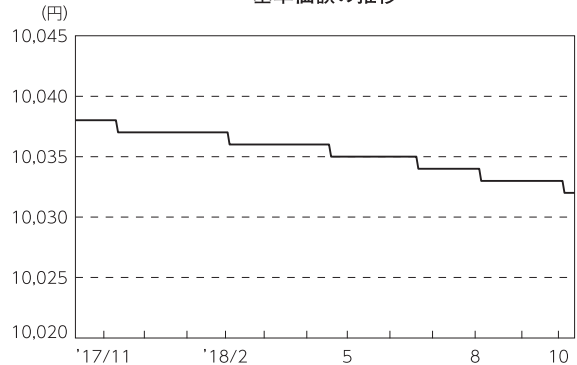
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2017/10/12	2017/10/13	2018/10/04	2018/10/12
10,038円	10,038円	10,032円	10,032円

○1万口当たりの費用明細

(2017年10月13日～2018年10月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 1 (1)	% 0.006 (0.006)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	1	0.006	
期中の平均基準価額は、10,035円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月13日～2018年10月12日)

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月13日～2018年10月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 11,132	百万円 11,132	% 100.0	百万円 11,132	百万円 11,132	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年10月13日～2018年10月12日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2018年10月12日現在)

2018年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2018年10月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 605,858	% 100.0
投資信託財産総額	605,858	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年10月12日現在)

項	目	当	期	末
(A) 資産				円
	コール・ローン等			605,858,725
(B) 負債				
	未払解約金			605,858,725
	未払利息			9,859,302
(C) 純資産総額(A-B)				
	元本			9,858,703
	次期繰越損益金			599
(D) 受益権総口数				595,999,423
	1万口当たり基準価額(C/D)			594,074,221
				10,032円

(注) 当ファンドの期首元本額は658,910,922円、期中追加設定元本額は304,155,041円、期中一部解約元本額は368,991,742円です。

(注) 2018年10月12日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・中華圏株式ファンド (毎月分配型)	358,147,422円	・グローバルC o C o 債ファンド 新興国高金利通貨コース	725,751円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルレアル・コース> (毎月分配型)	36,196,956円	・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・資源国3通貨コース	723,023円
・アジア社債ファンド Bコース (為替ヘッジなし)	26,256,562円	・グローバルC o C o 債ファンド ヘッジなしコース	691,513円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネーボールファンド)	19,096,921円	・日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(円ヘッジコース)	635,335円
・インデックスファンドMLP (毎月分配型)	18,570,537円	・グローバルC o C o 債ファンド 先進国高金利通貨コース	544,823円
・アジア・ヘルスケア株式ファンド	15,981,965円	・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・円コース	463,986円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルレアルコース	12,364,787円	・世界標準債券ファンド (1年決算型)	460,453円
・世界標準債券ファンド	12,050,910円	・アジア・ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)	381,841円
・エマージング・プラス(マネーボールファンド)	10,591,675円	・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランド・コース> (毎月分配型)	356,561円
・ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジなし	9,431,195円	・世界のサイフ2 (毎月分配型)	233,801円
・アジア社債ファンド Aコース (為替ヘッジあり)	9,152,201円	・インデックスファンドMLP・為替ヘッジあり(適格機関投資家向け)	215,785円
・エマージング・プラス・成長戦略コース	8,702,715円	・ノーロード世界株式トップフォーカス	127,193円
・アジアリートファンド (毎月分配型)	7,421,881円	・日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(通貨プレミアムコース)	116,742円
・RS豪ドル債券ファンド	5,978,333円	・ABグローバル・ハイインカム・オープン(1年決算型) 為替ヘッジあり	99,919円
・グリーン世銀債ファンド	4,236,231円	・上場インデックスファンド海外新興国株式(MSCIエマージング)	99,902円
・オーストラリア・インカム株式ファンド(毎月分配型)	3,764,914円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア(為替ヘッジあり)	72,778円
・日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(新興国通貨戦略コース)	3,251,660円	・ノーロード・シンガポール高配当株式フォーカス(毎月分配型)	47,478円
・グローバルC o C o 債ファンド 円ヘッジコース	3,051,032円	・日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(ヘッジなしコース)	40,587円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース>(毎月分配型)	3,035,103円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア(為替ヘッジなし)	38,995円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<オーストラリアドル・コース>(毎月分配型)	2,956,103円	・ABグローバル・ハイインカム・オープン(毎月分配型) 為替ヘッジなし	23,036円
・アジアREITオープン (毎月分配型)	2,052,394円	・上場インデックスファンド海外先進国株式(MSCI-KOKUSAI)	19,997円
・エマージング・プラス・円戦略コース	2,037,236円	・上場インデックスファンドNifty50先物(インド株式)	19,983円
・SMB C・日興 世銀債ファンド	1,967,219円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500)	19,983円
・インデックスファンドMLP (1年決算型)	1,694,896円	・上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX200 A-REIT)	19,977円
・高金利成長通貨ファンド (毎月分配型)	1,671,472円	・アジア債券ファンド (毎月分配型)	16,193円
・ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジあり	1,646,511円	・ABグローバル・ハイインカム・オープン(1年決算型) 為替ヘッジなし	12,325円
・欧州社債ファンド Bコース (為替ヘッジなし)	1,507,644円	・上場インデックスファンド新興国債券	9,981円
・日興マネー・アカウント・ファンド	1,146,753円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500) 為替ヘッジあり	9,967円
・ノーロード・インド株式フォーカス(毎月分配型)	1,062,998円	・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジなし)	9,958円
・日興グラビティ・ファンド	1,051,712円	・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)	9,958円
・アジア・ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)	957,814円	・ABグローバル・ハイインカム・オープン(毎月分配型) 為替ヘッジあり	4,133円
・欧州社債ファンド Aコース (為替ヘッジあり)	786,512円		

(注) 1口当たり純資産額は1,0032円です。

○損益の状況

(2017年10月13日～2018年10月12日)

項	目	当	期
(A) 配当等収益			円
	受取利息	△	361,869
	支払利息		1,241
(B) 保管費用等		△	363,110
(C) 当期損益金(A+B)		△	44,086
(D) 前期繰越損益金			2,493,348
(E) 追加信託差損益金			1,111,221
(F) 解約差損益金		△	1,273,412
(G) 計(C+D+E+F)			1,925,202
	次期繰越損益金(G)		1,925,202

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2017年10月13日から2018年10月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。